

自治体ホームページを活用した 防災情報等の発信に関する調査検討会 報告会

「自治体ホームページを活用した防災情報等の
発信に関する調査検討会」の報告書について

平成23年3月30日

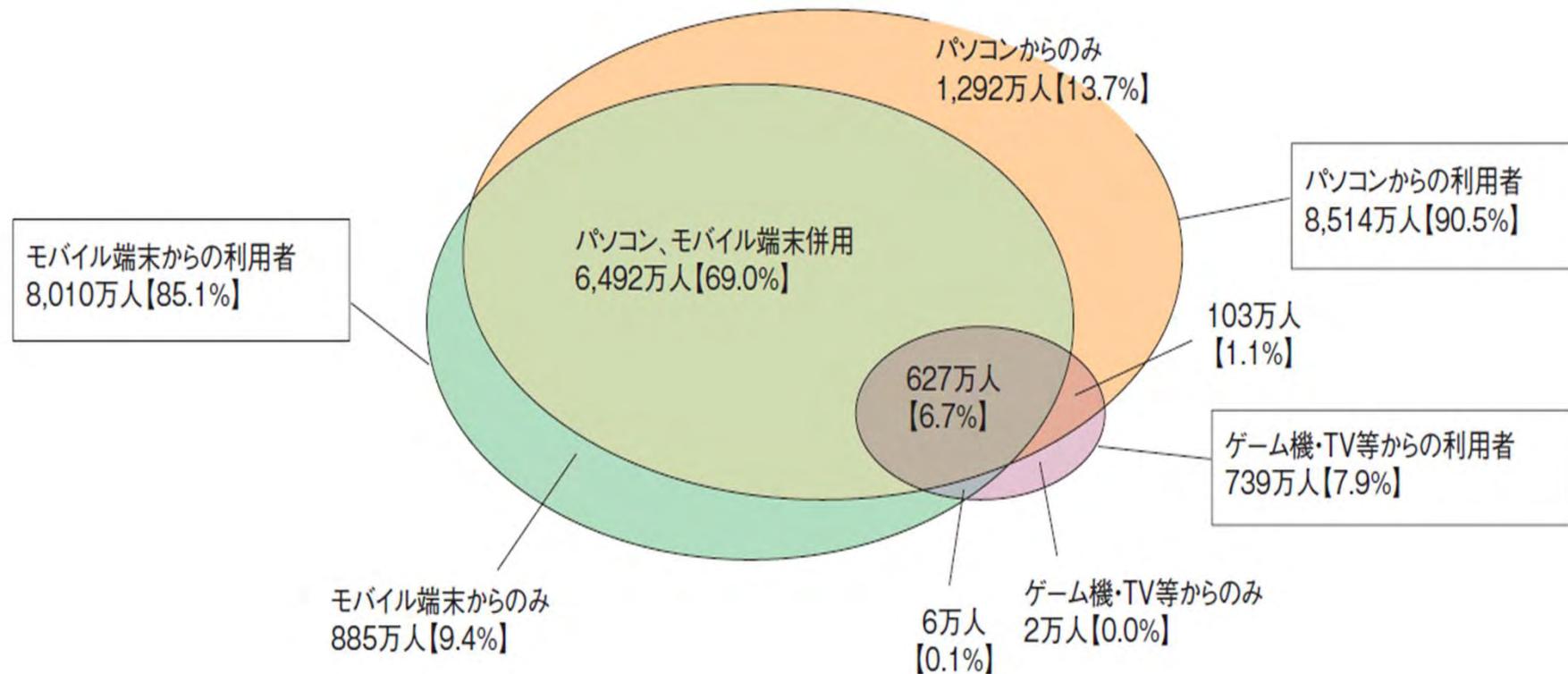
自治体ホームページを活用した防災情報等の
発信に関する調査検討会

座長 深田 秀実
(国立大学法人小樽商科大学商学部准教授)

調査の背景①

ブロードバンドの整備によるホームページの利活用への期待

2011年はブロードバンドゼロ地域解消。デジタル化元年



※ モバイル端末:携帯電話、PHS及び携帯情報端末(PDA)を指す

(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

調査の背景②

災害等発生時の情報提供の重要性

近年、住民が予期しなかった災害等が多発。
住民生活の安心・安全を確保するために素早い情報提供が求められている。



新型インフルエンザの流行



鳥インフルエンザの発生



野生動物の市街地出没

調査の背景③

情報量が豊富、かつ広範囲への情報提供が可能なホームページの活用

自治体ホームページは情報提供できるエリア・情報量などが優位。
他方、緊急情報などの即時性は防災行政無線などが優位。

1 自治体の住民向け情報提供手段とその比較

基本特徴& 時間別に求められる役割、範囲		自治体 ホームページ	防災行政無線	電子メール 電話・ファクス	I P告知 システム	テレビ・ラジオ	広報車	チラシ・ クチコミ
—	エリア	◎BB地域	○市町村	◎全国	○市町村	○県域	○市町村	△町内
—	即時性	△	◎	○	◎	◎	○	△
—	情報量	◎	○	△	○	○	△	△
—	普及状況	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎
平時	予防・啓発	市町村	◎	○	△	△	△	○
平時	各種案内等	市町村	◎	○	△	○	○	○
発災時	避難指示等	市町村+全国	△	◎	○	◎	◎	△
発災後	復旧情報等	市町村+全国	◎	○	△	○	△	○

2 時間別の手段の使用

- 発災時：避難指示等を、防災行政無線（整備済の自治体）、電子メール・電話・ファクス、I P告知システム、テレビ・ラジオ、広報車を総動員して発信し、被害を最小限に防止。
- 発災後：避難指示解除や復旧状況の情報提供を、自治体ホームページ、防災行政無線、I P告知システム、広報車、チラシにより、住民はもとより他自治体に在住する家族、関係者等に広く周知。

ホームページの特長

住民向け各種情報提供手段とホームページの
双方の特長を活かし、補完し合うことでより一層有効な情報提供システムに

特長	内容
提供できる情報量の豊富さ	災害情報から生活情報等まで多様な種類の情報をホームページ内にページを追加するだけで掲載することができる。
情報を提供できる範囲の広さ	自治体内に限らず、国内及び海外まで情報を発信することができる。そのため、地域住民はもとより、自治体外に在住する家族や親戚などの関係者、テレビやラジオなどのマスメディア関係者に情報発信することができる。
提供できる情報形態の豊富さ	文字情報や音声情報、静止画情報、動画情報など、ホームページは多様な情報を発信することができる。また、他者のホームページとの連携(リンク)が容易である。
提供した情報の更新のし易さ	時々刻々と変わる状況に合わせて、効率的に情報を更新することができる。そのため、災害発生時や災害復旧時には、状況に合わせて適時的確に情報発信することができる。
提供した情報の探し易さ	ホームページには豊富な情報を掲載できる特長があるが、検索エンジンを用いることでアーカイブされた情報の中から目的の情報を容易に探し出すことができる。

調査検討委員会での検討事項

- 防災情報などの提供ツールとしての自治体ホームページの現状と課題
- 防災情報提供手段と特徴
- 自治体ホームページの有効活用方策

防災情報等とは

自治体ホームページ閲覧者(地域住民・自治体外に在住する家族・マスコミ)の視点から住民の安心・安全を実現するために必要な情報

情報の種類	内 容
避難指示・勧告	市町村長の判断により発令される避難指示や勧告。また、住民が避難するために必要な避難所や避難経路や安否に関する情報も含まれる。
災害からの復興時の生活関連情報	避難所の運営や給水・給食や電気・ガス・水道・電話などのライフラインの障害・復旧(見通し)、交通機関の障害・復旧(見通し)などの被災者の生活の安定、暮らしを維持するために必要な情報
土砂災害情報	大雨により土砂災害の発生が高まった際に気象庁と都道府県の共同により発表される土砂災害警戒情報や、土砂災害が発生した際の発生地点や復旧(見通し)に関する情報
気象情報	気象庁から発表される警報・注意報に加え、警報・注意報の内容を補完する大雨や強風、雷などに関する情報や、台風、竜巻に関する情報及び少雨や低温など社会的に影響の大きな天候に関する情報
道路情報	各自治体及びその周辺の国道・道道・市町村道、高速道路などの道路全般に関する通行止めなどの各種規制に関する情報
河川情報	各自治体及びその周辺を流れる河川全般に関する雨量や水位、洪水予報、またダムの放流情報
地震情報	気象庁から発表される地震速報や地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、各地の震度などの情報
津波情報	気象庁から発表される津波警報・注意報に加え、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどに関する情報
火山・噴火情報	気象庁から発表される噴火警報・噴火予報に加え、火山性地震の回数などの火山活動状況をお知らせする情報
停電・ガス漏れ情報	停電やガス漏れの発生場所や復旧見通しに関する情報
不審者情報	小中学生の登下校などに、声かけや追いかげなどの不審な行動をとった不審者の外見や発生場所等に関する情報
衛生関連情報	食中毒やインフルエンザ等の自然災害以外の危機管理情報
その他の情報	鳥インフルエンザや口蹄疫などの地域の産業に影響を与える可能性のある情報やホームページ閲覧者の安心安全に関する情報

(出典)調査検討会資料

■ アンケート調査

- 対象：北海道内の市町村のうち政令指定都市である札幌市を除く178市町村
- 調査方法：郵送発送・郵送等回収によるアンケート調査
- 実施時期：平成22年12月
- 回収結果：167自治体から回答を得た（有効回答率94.4%）

■ ヒアリング調査

- 対象：アンケート調査に回答した15自治体
- 調査方法：訪問によるヒアリング調査
- 実施時期：平成23年1月
- 調査実施自治体選定の考え方：
アンケート調査に回答した自治体のうち、自治体ホームページによる防災情報等の発信の取り組み状況や沿岸部／内陸部等の地勢的条件、自治体の人口規模等を勘案し、北海道全体の傾向を把握するために、道北、道央、道南、道東の各地域から自治体を抽出。

調査結果から得られた示唆

1. 自治体の職員数に関わらず自治体ホームページによる防災情報等が発信されている。
2. 自治体ホームページの運用コストは限定的となっており、また事業予算の確保に苦慮している。
3. 自治体ホームページの運用性を高めるためのCMSへの期待は高い。
4. 緊急時の自治体ホームページの有効性に対する認識は高くないが、防災情報等は住民生活の安心・安全の観点から発信が必要と認識している。
5. 柔軟な運用やシステム面の整備により短時間での情報更新に向けた取り組みが進んでいる。
6. 自治体ホームページでの情報発信のため、正確性を最重要視している。緊急時には速報性を重視し、自治体ホームページの位置づけが低くなっている。
7. 庁内にウェブサーバーを設置している自治体では、サーバー自体の防災対策は十分ではない。
8. 携帯電話やスマートフォンなどの新しい情報提供手段への関心が高い。

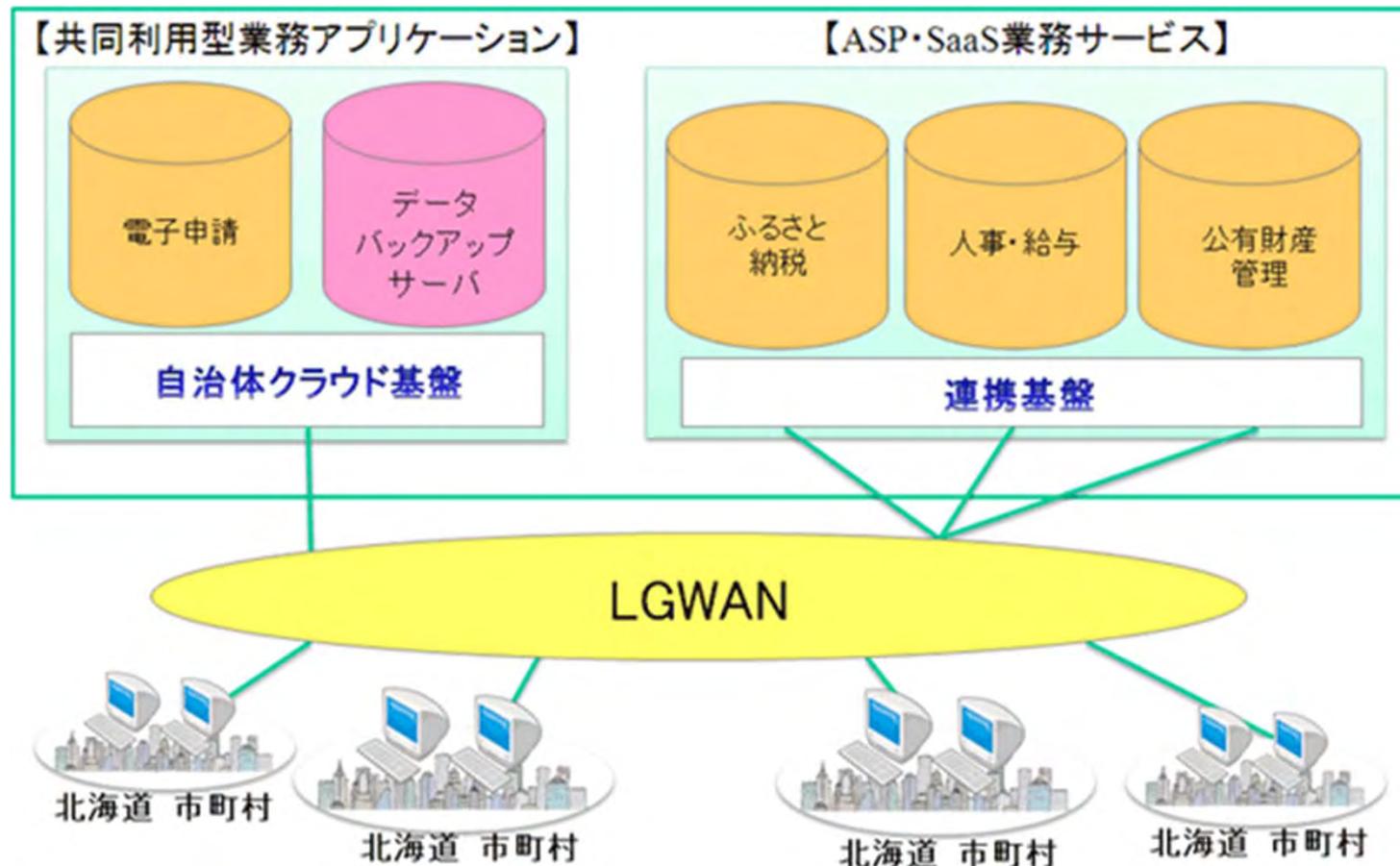
- 今日では、自治体ホームページは「自治体の顔」とも言うべき存在であり、主な閲覧者である地域住民に加え、テレビやラジオ、新聞などのマスコミ関係者等が重要な一次情報源として活用。
- 各自治体は、自治体ホームページを通じた防災情報等の提供について、考え方やポリシーを表明し、信頼される情報提供手段としての自治体ホームページの地位を確立し、「北海道モデル」を構築すべき。
- 北海道内の多くの自治体が抱える課題を解決し、限られた人的資源や予算の中で取り組みを推進するために、防災情報等の発信にかかる自治体ホームページの利活用モデルを提示。
- また、利活用モデル実現に向けて、利活用モデルを実現するための具体的な取り組みを例示。



利活用モデルの推進方策①

CMSやウェブサーバーの共同利用

既存の自治体クラウドの基盤を有効活用



(出典) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/development_1.html

利活用モデルの推進方策②

自治体とメディアの災害時における情報交流を活発化させるための環境整備

防災情報等の発信が必要になった際の
円滑なコミュニケーションを実現するために、
定期的な連絡会等を実施

【メディアからの期待】

「地上デジタル放送が始まり、ワンセグやカーナビ向け放送やデータ放送が可能になり、テレビ局の災害報道のあり方が大きく変わろうとしている。特に北海道のような広域の自治体の場合は、記者は災害状況等の一次情報の取得を自治体ホームページから取得することが非常に多く、自治体ホームページの重要性が増してきている」

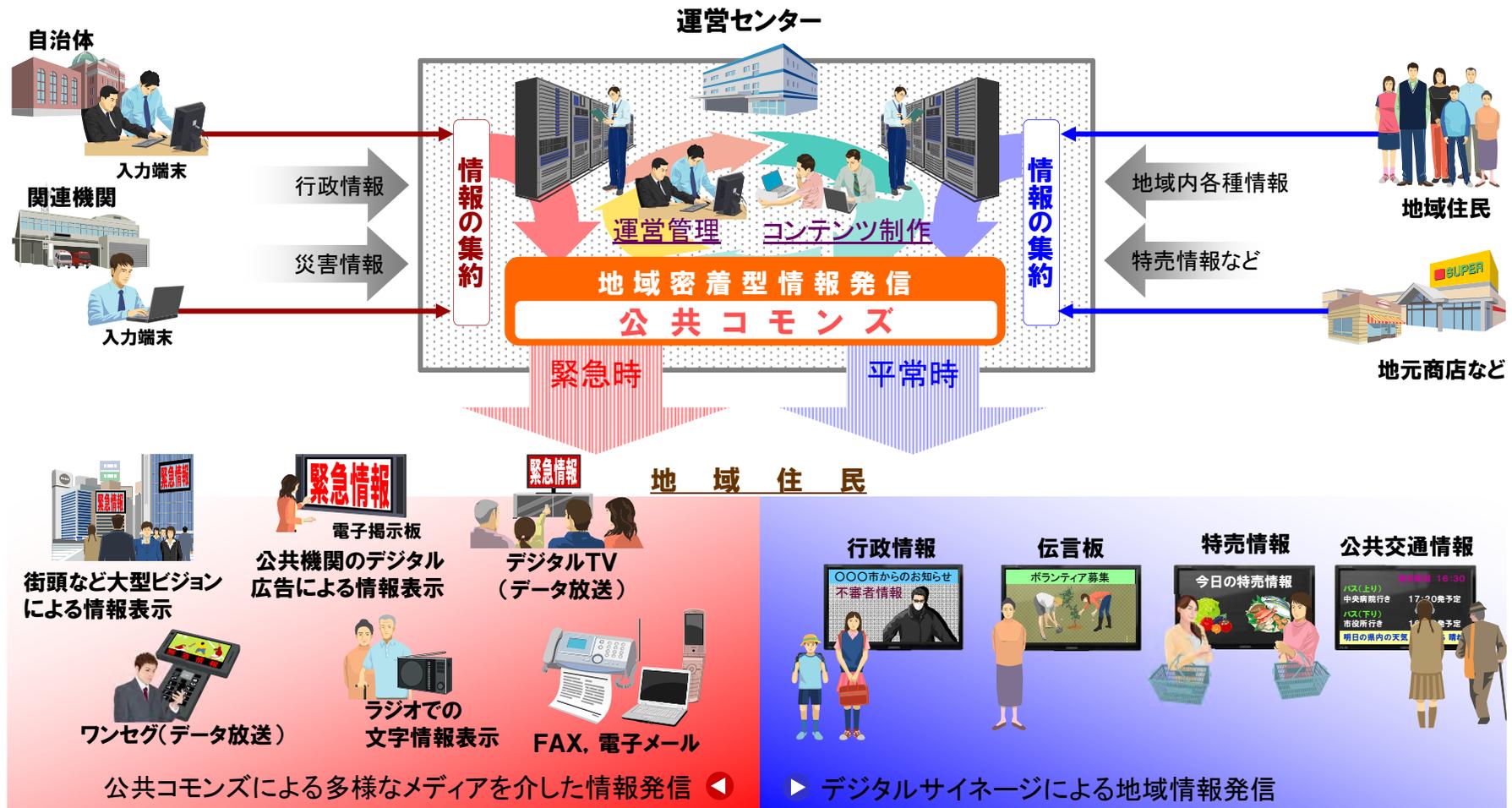
「特に緊急を要する情報はラジオを通じて情報提供し、詳細情報や音声だけでは伝えにくい情報については、「当該地域の詳細な情報については〇〇町のホームページをご覧ください」とコメントするなど、自治体ホームページとの連携を期待している」

メディアが求める情報の種類や量、質について予め情報交換・共有する

利活用モデルの推進方策③

防災・地域情報を集配信する情報基盤の構築

安心・安全公共コモンズの思想をシステム化



利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(1) 情報収集面

効率的な情報収集を行うためのアプローチ

国や北海道等の公的機関のホームページ等から電子的に発信される情報を活用

北海道開発局のホームページ(防災対策)

北海道開発局の防災対策の取り組みとして、災害対策用機械の紹介等を行っています。

災害対策用機械の紹介
北海道開発局所有の災害対策用機械の紹介、配置等を掲載しています。
・災害対策用機械の紹介

災害対策用機械の全道配置状況

災害対策用機械の備蓄
北海道開発局所有の災害対策用機械の備蓄状況を掲載しています。

関係ホームページへのリンク
内閣府、気象庁、国土交通省のホームページへのリンクを掲載しています。
・内閣府のホームページ (<http://www.bousai.go.jp/>)

北海道開発局のホームページ(各種防災情報)

災害対策に有効な河川・道路・港湾部門の各種情報を提供しています。

河川情報
各種ハザードマップ、河川水位情報等を提供しています。
・ハザードマップの提供 (国土交通省ハザードマップポータルサイトへのリンク) (<http://disaportal.gsi.go.jp/>)
・河川水位情報 (「川の防災情報」へのリンク) (<http://www.river.go.jp/>)

各種防災情報
河川情報
道路交通情報
港湾情報
その他情報(関係機関HPへのリンク)

道路交通情報
国道・道道の通行止め情報、道路画像等を提供しています。
・「北海道地区道路情報」へのリンク (<http://hokkaido-road.hokkaido.mlit.go.jp/index.htm>)

港湾情報
港湾の波高等を提供しています。
・「ナウファス-国土交通省港湾局 全国港湾海洋波高情報網」へのリンク (<http://www.mlit.go.jp/kowan/nophas/>)

その他情報(関係機関HPへのリンク)
国土交通省防災情報提供センター、北海道、内閣府、気象庁、交通機関等へのリンクを掲載しています。

(出典) 調査検討会資料

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(1) 情報収集面

効率的な情報収集を行うためのアプローチ

国や北海道等の公的機関のホームページ等から電子的に発信される情報を活用

・ 気象警報・注意報の掲載事例

Three screenshots of the JMA website showing weather alerts in different formats:

- 警報・注意報 (地図形式)**: A map of Japan with red and yellow areas indicating the location of weather alerts.
- 警報・注意報 (表形式)**: A table listing weather alerts for various regions, including details like time, type, and duration.
- 警報・注意報 (文章形式)**: A text-based alert for the city of Nemuro, detailing the start and end times of the alert and the specific weather conditions.

・ リンクの方法

リンク先のアドレス設定によっては、直接、市町村の気象警報・注意報等のページにジャンプさせることも可能です。

【例1】根室市の気象警報・注意報の発表状況

アドレス：<http://www.jma.go.jp/jp/warn/0122300.html>

【例2】上川・留萌地方の天気予報

アドレス：<http://www.jma.go.jp/jp/yoho/302.html>

Two screenshots of the JMA website showing direct links to weather alerts and forecasts:

- Example 1**: A screenshot of the JMA website showing a direct link to the weather alert page for Nemuro City. The address is <http://www.jma.go.jp/jp/warn/0122300.html>.
- Example 2**: A screenshot of the JMA website showing a direct link to the weather forecast page for the Sorachi and Nemuro regions. The address is <http://www.jma.go.jp/jp/yoho/302.html>.

※「0122300」や「302」が領域のコードとなっています。

(出典) 調査検討会資料

具体的な事例

Prevention of Disasters 函館市防災情報

緊急情報 函館市総務部
災害情報案内 函館市消防本部 [リンク]
ANSIN 情報 函館市担当部局 [リンク]

函館市トップ > 防災情報トップ

拠点避難所は一部の地域を除き「市立の小・中学校」を指定しております。あらかじめ場所と経路を確認しましょう。(市防災担当)

各種情報 お知らせ

キッズぼうさい

火山噴火のみみつを探れ

啓発パンフレット

防災ハンドtoハンド

避難所マップ

津波ハザードマップ

土砂災害ハザードマップ

洪水ハザードマップ

総合

自主防災リーダー養成講座の受講者を募集します。(H23.1.20)

あなたは大事な家族が被災したとき、戸惑うことなく助けられることができますか。救急車や消防車を待っている間あなたは何かができますか。地域の安全を守るためには、住民自ら積極的に行動し、協力し合うことが大切です。この研修にぜひご参加いただき、さらに一歩踏み込んだノウハウを身につけ、スキルアップを目指してください。

→「開催案内」はこちら

防災パネル展を開催します。(H23.1.7)

「防災とボランティア週間」にあわせ、1月17日(月)から21日(金)までの間、市本庁舎1階市民ホールで実施いたします。市備蓄食料のサンプル配布もありますので、ぜひお立ち寄り下さい。

『これを機会に、家族で防災について話し合いませんか。』

※※※※※※※※『終了しました。』※※※※※※※※

ピンポイント気象監視の項目内容を追加しました。(H23.1.7)

追加項目

「津波警報・注意報、天気図、天気予報、雷活動度、竜巻発生確度、土砂災害警戒情報、噴火予報・警報」

火山カメラ画像の項目を追加しました。(H22.12.27)

ピンポイント気象監視 (国交省提供データ)

地震・津波

- 各地の震度
- 津波警報・注意報

気象状況

- 天気図(実況)
- 気象警報・注意報

気象予測

- 天気予報
- 天気図(24時間)
- 1時間 雨域(10分間隔)
- 6時間 雨域(1時間間隔)
- 台風情報(経路図ほか)
- 雷活動度(10分間隔)
- 竜巻確度(10分間隔)

潮位

- 函館港

雨量

- 亀田中野町
- 亀田大森町
- 昭和3丁目
- 美原3丁目
- 上湯川町
- 高松町
- 石崎町
- 紅葉山町
- 鉄山町
- 山崎町

外部機関(国土交通省や気象庁)のホームページにダイレクト・リンクしている。

(出典) 函館市防災情報トップページ
<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/soumu/bousai/>

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(2)システム面

効率的な情報収集を行うためのアプローチ

CMSを導入するなどの情報発信環境の整備

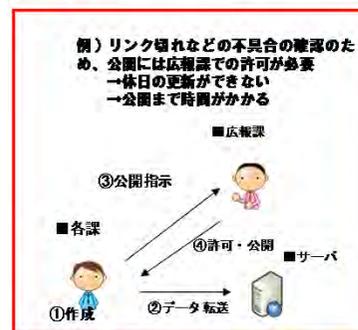
- ✓ システムにアクセスできる職員全員が掲載情報を作成可能
- ✓ オンラインの場合、スムーズな決裁を実現
- ✓ 広報担当者の負担軽減
- ✓ 各職員が情報発信の重要性を再認識

アクセス集中時の対応の検討

- ✓ 災害時などのアクセス集中時のシステム負担を軽減
- ✓ ウェブサーバーがダウンしても、キャッシュサーバーという形で展開
- ✓ ウェブサーバーがダウンするまでに掲載されている情報は滞りなく閲覧可能
- ✓ アクセスの集中が予想される大都市、音声・動画などのサイズが大きなコンテンツを配信する自治体は検討が必要

5 業務フローの変更

問題 公開には広報課の許可が必要

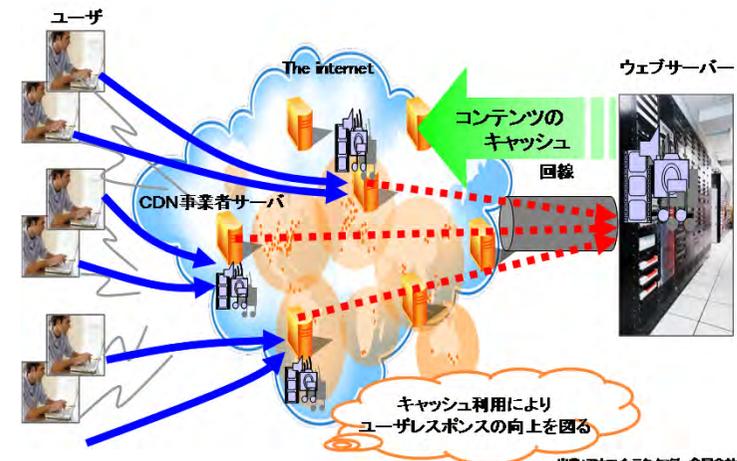


改善 各課で公開を可能にする



業務フローの見直し・改善 → **スピーディかつタイムリーな情報提供**

(出典) 調査検討会資料



(出典) 調査検討会資料

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(2) システム面

効率的な情報収集を行うためのアプローチ

情報収集や情報配信を行うためにRSSを導入



ホームページ掲載情報をRSSで配信

日本気象協会 (<http://tenki.jp/>) から注意報・警報をRSSで受信し、トップページに掲載

(出典) 湧別町トップページ
<http://www.town.yubetsu.lg.jp/>

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(2)システム面

円滑に防災情報等を発信するためのアプローチ

発信すべき情報の種類を洗い出し、基準や手順を整備

【具体的な事例】

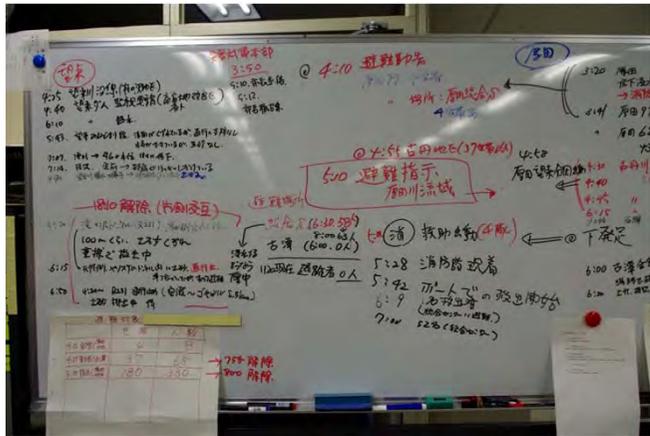
- C自治体では、ホームページの特長の一つでもある情報量の豊富さを活かし、テキストによる詳細な防災情報等の発信に加えて、地図情報や動画映像の配信に取り組んでいる。災害発生時などの緊急時は、テキスト情報と共に地図情報を必ず掲載するようにしている。
- 以前、災害が発生した際、マスコミ各社からの電話による問い合わせが長時間におよび占有されてしまったため、結果として、緊急用の電話回線がいざという時に使えないという事態が発生した。この反省から、言葉では表現できないような情報の場合であっても、例えば、地図に手書きのメモを加えたものをホームページに掲載し、「ホームページを見て下さい」の一言で、瞬時に解決することができた。
- 災害時は人員が限られている上に、複数の業務を行わなければならないので、情報量の豊富なホームページを活用したマスコミ対応は、効果が高いと実感している。
- 以後、マスコミ関係者と良好な関係を保つために、マスコミ各社が必要とするような情報は積極的にホームページで掲載するよう組織として取り組んでいる。

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(3) 組織体制面

速やかに防災情報等を掲載できるようにするためのアプローチ

災害対策本部が設置されるような場合は、本部内に常駐の専属の広報担当者を配置



災害対策本部での情報収集と情報共有

(出典) 石狩市

石狩市広報メモ	
8月24日(火)発表	
8月24日8時20分(第2報)配布	
行事または発表事項	平成22年8月24日(火)発生の大雨による被害状況
日時	平成22年8月24日(火)
場所	石狩市厚田区
内容	<p>7時55分 厚田区古澤地区の避難勧告(4時55分発令)を解除</p> <p>8時00分 厚田区厚田地区(厚田川流域)の避難指示(5時10分発令)を解除 ※4時10分発令の避難勧告の解除を含む</p> <p><市道通行止め></p> <ul style="list-style-type: none"> 別府中央線(厚田区別府84番地先から別府107番地6地先) 八幡沢線(厚田区厚田47番地6地先から厚田48番地6地先) 別府川沿線(厚田区別府104番地7地先から別府660番地先) 北部白津線(厚田区聚富180番地2地先から聚富286番地6地先) <p><臨時休校></p> <p>厚田小学校、厚田中学校、望来小学校、浜益小学校、浜益中学校</p> <p><臨時休園></p> <p>厚田区保育園</p>
担当または連絡先	石狩市災害対策本部(石狩市総務部総務課内) 電話0133-72-3190
作成日	

災害対策本部内で担当者が広報メモを作成



承認後、即座にホームページに情報を掲載

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(3) 組織体制面

速やかに防災情報等を掲載できるようにするためのアプローチ

庁内においてホームページ担当課が庁内の情報を得やすいような環境の整備

【具体的な事例】

- E自治体のホームページ担当課では、災害時の情報不足によって地域住民の不安が増大すると考え、ホームページに可能な限り適時的確に情報発信ができるように平常時からその準備に努めている。
- ホームページ担当課として持ち込まれた情報の正確性を素早く判断し、適時的確に情報発信できるように、統計情報や過去の類似事例などの情報収集を積極的に行っている。以前は、ホームページを通じて住民などの閲覧者と直接向き合う広報担当者だけが情報発信に前向きだった。
- そこで、日頃から情報収集の際に各部署の担当者に対して、「緊急時にはこういう情報が欲しい」と緊密なコミュニケーションを図った結果、現在では、いざ情報が欲しいという時に、各部署から情報が持ち込まれるような環境になった。

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(4) 職員の意識面

閲覧者が求める防災情報等を積極的に発信するためのアプローチ

情報発信する意識を醸成

【具体的な事例】

- F自治体では、ホームページの再構築の際に、OSS(オープンソースソフトウェア)を活用してCMSを導入した。OSSを活用したため、一般的に有償で販売されているCMSの導入費用に比べ、格段に安価で導入することができた。
- CMSの導入を検討していた際に、これまでホームページ担当課が行っていた掲載情報の作成やホームページへの掲載などの業務負担が軽減されるだけでなく、各部署が担当するホームページを管理し、誰でも更新できるようになるので、職員の情報発信に対するモチベーションが上がることを期待していた。
- CMSを導入して2年が経過し、期待通りの効果が現れている。必ずしも、全職員のモチベーションが上がったとは言えないが、マニュアルを作成し、地道に庁内セミナーを開催して職員の更なるモチベーションアップ、意識喚起に努めている。

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(5) 他のメディアとの連携

ホームページの即時性を高めるためのアプローチ

即時性や伝播性の高さ、情報量の豊富さなどのメリットを活かせる運用方法の検討

twitterとUstreamのメリットとデメリット

	メリット	デメリット
twitter	<ul style="list-style-type: none">リアルタイムな情報発信一度に多くの人に情報を発信情報を見たtwitterユーザーにより情報が更に広がる情報収集様々なSNSツールとの連動可能	<ul style="list-style-type: none">アクセスが集中した場合など、twitterのシステムがオーバーキャパシティになりやすい脆弱性なりすまし炎上の可能性ユーザーとの直接的なコミュニケーションに抵抗がある
Ustream	<ul style="list-style-type: none">リアルタイムな映像配信一度に多くの人に情報を発信低コストで配信が可能誰でも配信できるtwitterと連動 (ソーシャルストリーム)	<ul style="list-style-type: none">発信者の映像クオリティレベル著作権肖像権個人情報保護

具体的な事例

FDMA 総務省消防庁
住居とともに Fire and Disaster Management Agency [本文へ]

リンク集 | パブリックコメント | ご意見・ご感想 | English

サイト内検索 Googleカスタム検索 検索 文字サイズ 小 中 大

消防庁について | 災害情報 | 報道発表 | 刊行物、映像データ等 | 生活密着情報 | 消防防災関係者の方へ

総務省消防庁Twitterガイドライン

ホーム > 総務省消防庁Twitterガイドライン

総務省消防庁Twitterガイドライン

- ・ 総務省消防庁では、大規模災害時(日本国内における震度5強以上の地震発生時等)に被害情報を発信します。
- ・ フォロワーからのツイートへの個々の対応は、原則、行いませんのであらかじめご承知おきください。119番の代替になるものではありません。
- ・ 大規模災害発生時には発生から一定期間(原則、大規模災害発生から24時間は24時間体制)いただいた情報を拝見します。
- ・ 大規模災害時には、フォロワーから寄せいただいた災害情報のうち、地元消防等から総務省消防庁への報告にはない重要なものがあれば、事実関係を確認し、被害情報のとりまとめにあたり活用させていただきます。
- ・ 大規模災害に関し誤った情報が広まるなど、特に必要があると思われる場合には、正確と判断した情報を消防庁が発信します。
- ・ リンク先のファイル(詳細情報を記載したもの)の容量が大きいので、パソコン端末での利用をおすすめします。
- ・ 平常時は消防庁からの報道提供資料等の内容を発信します。

消防庁について

- 総務省消防庁
- 消防庁の組織および所掌業務
- 消防庁各課室直通電話番号

カテゴリから探す

- 消防防災
- 救急救助
- 火災予防
- 国民保護
- その他

総務省消防庁の公式ホームページにて、消防庁が運用するtwitterの運用方針が明記されている。

(出典)総務省消防庁ホームページ
<http://www.fdma.go.jp/neuter/twitter/guideline.html>

具体的な事例

「守る」という決意のもとに。
災害情報タイムライン
総務省消防庁

twitter

アカウントをお持ちですか？ ログイン

総務省消防庁さんからの、短くてタイムリーなメッセージを受信しましょう！
Twitterは豊富なリアルタイム情報の宝庫です。Twitterには信じられないくらい様々な話題の情報が飛び交っています。今すぐ参加して@FDMA_JAPANさんをフォローしよう！

登録する

Get updates via SMS by texting follow FDMA_JAPAN to your local code. 他国のコード

FDMA FDMA_JAPAN

【地方気象情報：関東甲信地方】気象庁によると、関東甲信地方では、9日昼前にかけて内陸部を中心に平地でも積雪となる所がありますので、交通障害などに注意して下さい。詳しくは→
<http://bit.ly/eUJfuo>

30分前 webから

【地方気象情報：関東甲信地方】気象庁によると、関東甲信地方では、8日夜から9日朝にかけて内陸部を中心に雪が降り、関東地方では大雪となる所があるでしょう。降雪による交通障害などに注意して下さい。詳しくは→ <http://bit.ly/e0l1mT>

約15時間前 webから

【地方気象情報：関東甲信地方】気象庁によると、関東甲信地方では、8日夜から9日朝にかけて内陸部を中心に雪が降り、関東地方南部の平野部でも積雪となる所がある見込みです。詳しくは→ <http://bit.ly/hoIMtm>

約21時間前 webから

認証済みアカウント

名称 総務省消防庁

Web <http://www.fdma.g...>

自己紹介 大規模災害に関する情報や総務省消防庁からの報道資料等を提供します。リンク先のファイルの容量が大きいため、パソコン端末での利用をおすすめします。あらかじめガイドラインをご覧ください。災害情報・ご意見は@FDMA_JAPANまでお願いします。いただいた情報を今後の業務の参考とさせていただきます。

0 29,769 3,708
フォロー フォロー リスト
している されている

ツイート 894

twitter公式アカウントを取得して、なりすまし防止に努めている。

(出典) 総務省消防庁のtwitterの公式トップページ
https://twitter.com/FDMA_JAPAN

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(6) ホームページを構築する際に考慮すべき工夫

閲覧者を意識した情報発信をするためのアプローチ

閲覧者が迷うことなく防災情報等にアクセスできるページデザインの工夫



画面や文字サイズ、配色、言語を自由に変更できる。

「緊急災害・防災情報」、「室蘭市からのお知らせ」、「イベントカレンダー」などの情報をRSS配信している。

日本語版も英語版もトップページ上段に目立つように防災情報等が配置されている。

(出典)室蘭市ホームページ
<http://www.city.muroran.lg.jp/>

利活用モデル実現に向けた具体的な取り組み例

(6) ホームページを構築する際に考慮すべき工夫

閲覧者を意識した情報発信をするためのアプローチ

閲覧者のアクセシビリティを高める工夫

文字のサイズを変更 | 大・小 | 背景を変更 | 黒・白 | リセット

文字サイズや背景色を自由に変更できる。



音声を読み上げる機能が備わっている。

JIS規格に準じたホームページを構築・運用

(出典) 深川市ホームページ
<http://www.city.muroran.lg.jp/>